

# 新規就農者育成総合対策

【令和4年度予算概算決定額 20,700 (20,501) 百万円】  
【令和3年度補正予算額 2,900百万円】

## <対策のポイント>

農業への人材の一層の呼び込みと定着を図るため、**経営発展のための機械・施設等の導入を地方と連携して親元就農も含めて支援するとともに、伴走機関等による研修向け農場の整備、新規就農者への技術サポート、職業としての農業の魅力の発信等の取組を支援します。**また、**就農に向けた研修資金、経営開始資金、雇用就農の促進のための資金の交付、農業大学校・農業高校等における農業教育の高度化等の取組を支援します。**

## <事業目標>

40代以下の農業従事者の拡大（40万人〔令和5年まで〕）

## <事業の内容>

## <事業イメージ>

### 1. 経営発展への支援

就農後の経営発展のために、県が**機械・施設等の導入を支援**する場合、県支援分の2倍を国が支援します。

### 2. 資金面の支援

- ① **新たに経営を開始する者**に対して、資金を助成します。
- ② **研修期間中の研修生**に対して、資金を助成します。
- ③ **雇用元の農業法人等**に対して、資金を助成します。

### 3. サポート体制の充実・人材の呼び込みへの支援

- ① 農業団体等の伴走機関が行う実践的な**研修農場の整備**、地域における**就農相談員**の設置、**先輩農業者等**による新規就農者への技術面等のサポートを支援します。
- ② 農業大学校・農業高校等における**農業教育の高度化**を支援します。
- ③ 農業就業体験、就農相談会の開催等による**多様な人材の確保**を支援します。

### 1. 経営発展への支援

#### 経営発展支援事業<sup>※1</sup>

（機械・施設、家畜導入、果樹・茶改植、リース料等が対象）

対象者：認定新規就農者<sup>※2</sup>（就農時49歳以下）

支援額：補助対象事業費上限1,000万円（2①の交付対象者は上限500万円）

補助率：県支援分の2倍を国が支援（国の補助上限1/2 〈例〉国1/2,県1/4,本人1/4）



### 2. 資金面の支援

#### ① 経営開始資金<sup>※3</sup>

対象者：認定新規就農者<sup>※4</sup>（就農時49歳以下）

支援額：12.5万円/月（150万円/年）<sup>※5</sup>

×最長3年間

補助率：国10/10

#### ② 就農準備資金<sup>※3</sup>

対象者：研修期間中の研修生（就農時49歳以下）

支援額：12.5万円/月（150万円/年）<sup>※5</sup>

×最長2年間

補助率：国10/10

#### ③ 雇用就農資金

対象者：49歳以下の就農希望者を新たに雇用する農業法人等、雇用して技術を習得させる機関

支援額：最大60万円/年×最長4年間

補助率：国10/10

### 3. サポート体制の充実・人材の呼び込みへの支援

#### ① サポート体制構築事業<sup>※1</sup>

- ・農業団体等の伴走機関が行う研修農場の機械・施設の導入等を支援
- ・就農相談員：資金・生活面等の相談
- ・先輩農業者等：技術・販路確保等の指導

#### ② 農業教育高度化事業

- ・農業大学校、農業高校等における農業機械・設備等の導入
- ・国際的な人材育成に向けた海外研修
- ・スマート農業、環境配慮型農業等のカリキュラム強化
- ・出前授業の実施、リカレント教育の充実等

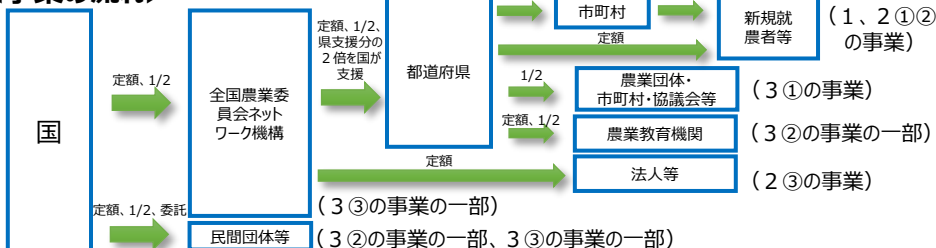
#### ③ 農業人材確保推進事業

インターンシップ、新・農業人フェアの実施等

## （令和3年度補正予算）新規就農者確保緊急対策

就農準備を支援する資金の交付、農業法人等での実践研修等を支援します。

## <事業の流れ>



※1 取組計画に応じた事業採択方式

※2 新規参入者、親元就農者（親の経営に従事してから5年以内に継承した者）が対象

※3 前年の世帯所得が原則600万円未満の者を対象

※4 新規参入者、親元就農者（親の経営に従事してから5年以内に継承した者）のうち新規作物の導入等リスクのある取組を行う者が対象

※5 支払方法は、月ごと等、選択制

【お問い合わせ先】経営局就農・女性課（03-3502-6469）